

令和元年度 事業計画

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

基本方針

『魅力ある下水道施設維持管理業の構築』 (持続のためのパブリックパートナーとして)

令和元年度は、協会設立30周年にあたり、記念事業を実施するとともに、これまでの成果を総括したうえで会員の経営の安定化を図り、人材の確保・育成が行える環境を創造できるよう、魅力ある下水道施設維持管理業の構築を目指すために各種の方策を講ずるとともに、新下水道ビジョン加速戦略の策定などの社会情勢の変化に対応し、次の運営方針を掲げ、理事会および各支部、各委員会が一丸となって、具体的な諸施策を図り、事業を実施する。

運営方針

1. 社会貢献活動の充実
2. 地域貢献活動の充実
3. 会員貢献活動の充実

運営方針として掲げられた3方針に基づく重点施策は、次のとおりとする。

【重点施策】

1. 社会貢献活動の充実
 - ① 自治体におけるストックマネジメントへの貢献のあり方検討
 - ② 国・関連団体等との協働事業の取り組み
 - ③ 公益的活動の推進

2. 地域貢献活動の充実

- ① 協会におけるCSR活動の実施
- ② 災害時支援の推進

3. 会員貢献活動の充実

- ① 人材確保のあり方検討
- ② 技術向上、安全対策活動の充実
- ③ 提言活動の強化
- ④ 協会30周年関連事業の実施

企画総務委員会

(1) 協会のあり方検討

新下水道ビジョン策定や下水道法改正等の新たな社会情勢の変化を踏まえ、当協会の新たな事業方針を立案する。

また、業界としての人材確保・育成のあり方や労働関係法令への対応等について情報の共有を図るとともに協会として取り組むべき課題等について検討を行う。

(2) 関係官庁・関係諸団体との連携、提言活動

今年度も担当省庁や関係官庁の担当部署、関係団体と積極的に交流を図り、当協会が抱えている問題を挙げ、意見交換・提言活動を行う他、関係諸団体と協働事業の検討を行う。

(3) 会員調査

平成 30 年度下水道施設維持管理積算要領改訂のための実態調査結果をフォローアップするとともに、協会会員の状況を把握するため、必要に応じて会員に対する調査を検討する。

(4) 海外視察研修

昨年度企画した海外視察を実施する。

また、次年度の海外視察研修の企画を検討する。

(5) 本部・支部コミュニケーション

支部活動の調整、支援を行う。

支部事務局長会議を開催し、支部との連携を図る。

支部総会等での情報提供を適時行う。

(6) 協会会員数の維持活動

会員にとって魅力ある協会となるように、国等に対して提言・意見交換活動を実施するとともに、国等の委員会や検討会に参加して協会としての意見を反映させることを検討する。

(7) 規程類の改訂

随時規程類の見直しを行う。（事務局と共同）

(8) 入会審査

新規入会希望団体の審査を行う。

(9) 表彰審査

表彰規定に基づき審査する。

(10) 令和 2 年度事業計画等の策定

令和 2 年度の事業計画及び予算を策定する。

広報渉外委員会

(1) 情報提供等事業

1) 機関誌「維持管理」発行

① 第75号 令和元年7月 発行予定

② 第76号 令和2年2月 発行予定

2) カップ通信発行（2ヶ月毎に発行）

3) ホームページ内容のメンテナンス

ホームページをより充実、協会活動の情報提供拡大、一般市民からのアクセス数増加を目指し製作・更新を行う。

また、会員専用コーナーの充実を行い、会員サービスの向上を図る。

4) 外部団体との意見交換活動

下水道や当協会の広報に資するため、主婦連合会等の外部団体等との意見交換を行う。

(2) 下水道イベント等事業

1) 下水道展（'19横浜）に出展

期間：令和元年8月6日(火)～8月9日(金)の4日間

場所：パシフィコ横浜

2) エコプロダクツ2019への参加

期間：令和元年12月5日(木)～7日(土)の3日間

場所：東京ビッグサイト・東ホール

3) 下水道職員健康駅伝大会への参加

期日：令和2年2月

(3) 設立30周年記念事業

設立30周年記念事業として、令和元年5月31日開催予定の30周年記念祝賀会に向けて「管理協30年の歩み」を制作する。

(4) 令和元年度 受託実態調査

要望・意見交換会の一助とする為、10月中旬までに報告書を完成する。

1) 調査実施期間 4～6月下旬（予定）

2) 集計期間 6月下旬～7月下旬（予定）

3) 最終報告書 10月中旬

(5) 令和元年度 要望・意見交換会活動の実施

1) 支部と本部が協力して幅広い要望・意見交換を実施し、併せてお客様のニーズ把握

と当協会のPRに努める。

- ①要望・意見交換資料：発送 4月下旬
 - ②各支部活動実施 5月初旬～11月下旬
 - ③集計時期 12月
 - ④報告書 令和2年2月下旬（令和2年3月理事会提出）
- 2) 協会活動の概要資料として、下記活動資料を作成し、会員の活動支援を実施する。
- ・受託実態調査の要約版（協会報告書の要約）
 - ・協会活動のPR版
- 3) 会員各社への活動主旨の徹底を図る（委員長・支部事務局長会議を通じて）。
- 4) 各支部の要望・意見交換活動に本部支援を行う（各支部の要望により本部から出席する。）。

技術安全委員会

(1) 技術部会

1) 技術特別講習会の開催

- ・全国6箇所で開催する。(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)
- ・募集時期 7月
- ・実施時期 9月下旬～10月下旬

2) 施設見学会の開催

- ・実施施設 新技術施設、話題の施設から選定する。
- ・募集時期 6～7月
- ・実施時期 9～10月

3) 下水道に関連する国際規格への対応

- ・国内の各種委員会・会議への参画により情報を収集する。(事務局と連携)
- ・TC224、TC251等ISO規格の作成動向を調査し、会員へ情報提供を検討する。

4) 新規技術マニュアル、資料の検討

- 技術マニュアル、資料等の改定・制定を検討する。

5) e-ラーニングの追加掲載

- ホームページの会員専用コーナーに下水道技術検定(第3種)過去問題についてe-ラーニングを追加掲載し、会員に提供する。

(2) 安全衛生部会

1) 安全衛生講習会への支援

- ・支部から要請される安全衛生講習会への支援活動を行う。
- ・安全衛生講習会における講習資料の作成、共通化、充実を図る。
- ・講師陣の充実を図る。(講師の増員)

2) 安全体感訓練教育の実施

- ・実務者向けの安全体感訓練教育を企画し実施する。

3) 労働災害事故事例集の作成

- ・平成30年の労働災害事故事例調査の整理、統計資料の作成、配布を行う。
- ・令和元年の労働災害事故事例調査を実施する。

水管理研究会

(1) 講演会等の実施 (5、12月)

社会情勢の動向や下水道を取り巻く環境の変化に幅広く対応するため、会員を対象に有識者による講演会や演奏会を開催する。5月の講演会は協会設立30周年記念事業の一環として企画する。

(2) 今後の下水道事業への貢献のあり方検討

国の新下水道ビジョンの策定や下水道法改正等下水道を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の官民連携、ストックマネジメント、人材確保、広報等の課題に対して下水道維持管理業としての国や自治体に対する貢献のあり方について、より幅広く検討を行う。

(3) CSR活動の実施

支部におけるCSR（法人としての社会的責任）活動について、活動内容を検討しモデル的に実施する。令和元年度は北海道支部と共催して札幌市において一般市民等を対象とした出前講座を開催する。

各 支 部

支部名	令和元年度事業項目	実施時期	回数
北海道	定時支部総会	6月27日	1
	幹事会	4月・6月・8月・10月・令和2年1月・2月	6
	特別講演会	6月	1
	要望・意見交換活動	8月～11月	-
	施設見学会	10月	1
	安全衛生講習会	10月・令和2年3月	2
	支部会員懇談会	令和2年1月	1
	下水道災害時支援連絡会議(北海道・東北ブロック)	7月	1
	出前講座(本部共催)	9月	1
	*技術特別講習会(本部主催)	9月	1
東北	定時支部総会	6月20日	1
	幹事会	4月・5月・6月・7月・8月・9月・11月・令和2年1月	8
	特別講演会	6月・令和2年1月	2
	要望・意見交換活動	7月～9月	-
	社員力UPセミナー	11月	1
	安全衛生講習会	7月・10月	2
	施設見学会	10月	1
	新春賀詞交換会	令和2年1月	1
	仙台市合同防災訓練	11月	1
	下水道災害時支援連絡会議(北海道・東北ブロック)	7月	1
東部	定時支部総会	6月14日	1
	幹事会	5月・6月・7月・9月・12月・令和2年2月	6
	ブロック会議(甲信越・関東、2地区にて開催)	関東6月、甲信越7月	各1
	要望・意見交換会活動	6月～10月	-
	施設見学会	9月	1
	安全衛生講習会	10月	1
	特別講習会	11月	1
	下水道災害時支援連絡会議(関東ブロック)		1
	下水道展	8月	1
	*技術特別講習会(本部主催)	10月	1
中部	定時支部総会	6月10日	1
	幹事会	4月・6月・7月・9月・11月・令和2年2月	6
	支部全体会議	11月	1
	要望・意見交換活動	8月～10月	-
	施設見学会(西部支部との合同)	11月	1
	安全衛生講習会	8月・令和2年2月	2
	下水道災害時支援連絡会議(中部ブロック)	8月	1
西部	定時支部総会	6月7日	1
	幹事会	4月・5月・6月・11月・12月・令和2年1月・2月	7
	ブロック会議(近畿・中国・四国)3地区	6月	各1
	ブロック合同会議(近畿、中国・四国合同)2地区	10月	各1
	要望・意見交換会活動	7月～9月	-
	施設見学会(中部支部との合同)	11月	1
	安全衛生講習会	7月・令和2年2月	2
	特別講習会	12月	1
	広島市合同防災訓練	10月	1
	下水道災害時支援連絡会議	中国・四国7月、関西9月	2
九州	定時支部総会	5月23日	1
	定例会	7月	
	臨時支部総会	11月	1
	幹事会	5月・7月・9月・11月・令和2年2月	5
	講演会	11月	1
	要望・意見交換活動	7月～10月	-
	施設見学会(支部管内)	10月	1
	海外研修視察(中部・西部・九州支部合同)	10月	1
	安全衛生講習会	8月・令和2年2月	1
	下水道災害時支援連絡会議(九州・山ロブロック)	10or11月	1
*技術特別講習会(本部主催)	11月	1	

その他

(1) 役員の外部役職就任

(公社) 日本下水道管路管理業協会、(公社) 全国上下水道コンサルタント協会における理事として、両協会の運営に参画する。

(2) 下水道展への出展

(公社) 日本下水道協会主催で、令和元年8月6日から8月9日にかけて横浜市のパシフィコ横浜で開催される「下水道展'19横浜」に、関係団体として協賛する。

(3) その他関係諸官庁等に対する協賛事業

関係諸官庁等が行う調査研究及び事業について積極的に参加し、公共の福祉及び経済社会の発展並びに下水道処理施設維持管理業界の啓蒙を図り、広く国民生活の安定向上に寄与すべく活動する。

(4) メールサービスの発信

会員向への情報サービスの向上を目途として、随時メールサービスを発信する。